

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	341				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	教育総務課	所 属 長	青山 悦史
事務事業名	01932 小学校 I C T 環境整備事業	記 入 者	近藤 真介		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市総合計画 2017
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	02	学校 I C T 環境整備事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00147	小学校管理運営事業		2402	学校教育課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	学校 I C T 環境整備事業費 (小)	
事業の概要	情報教育機器を効果的に活用した「分かりやすく深まる授業」を行うことで、学力の向上を図る。また、校務を効率化することで、教職員の働き方改革を推進して児童と向き合う時間を増やし、きめ細かな指導を行い、教育活動の質の改善を図る。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	第2期天津市教育振興基本計画の施策項目「I C T・グローバル社会のニーズに対応できる教育の推進」を目的に、各小学校の I C T 機器を整備し、情報教育の環境整備を図るために
対象 (何又は誰を)	児童、教職員を対象として
手段 (どのようなやり方で)	学校 I C T 環境整備に関わる必要経費を確保し、効率的に執行することで
成果 (どのような状態にするのか)	学校 I C T 環境の整備、充実を図ることにより、グローバル社会の中で I C T 活用能力を発揮できる人材を育成する。

< 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考	
直接経費 A	207,611	207,603	212,133	567,133	287,649		
人件費 B	8,895	8,905	13,155	13,014	13,014		
事業費合計 A+B	216,506	216,508	225,288	580,147	300,663		
事業費の内訳	国	0	0	174,036	0		
	県	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	174,000	0	
	その他	0	0	0	37	0	
	一般財源	216,506	216,508	225,288	232,074	300,663	
職員数 (人)	1.40	1.40	1.90	1.82	1.82		
職員数の内訳	正規	0.90	0.90	1.40	1.42	1.42	
	嘱託	0.50	0.50	0.50	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.40	0.40	

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1 校内 LAN 整備等・I C T 機器整備経費 (委託料+備品購入費)	千円	目標	10,491	0	0	0	0
			実績	10,357	0	0	-	-
	目標：当初予算額 実績：決算額							
2	教員の I C T 活用指導力	%	目標	0	80	80	80	80
			実績	0	75.7	87.2	-	-
	授業に I C T を効果的に活用して指導する能力							
1	校内 LAN 整備等・I C T 機器整備率 (委託料+備品購入費)	%	目標	100	0	0	0	0
			実績	98.7	0	0	-	-
	決算額/当初予算額							
2	授業における I C T 活用の向上	%	目標	0	85	85	85	85
			実績	0	95.3	97.6	-	-
	授業で週に3回以上活用している割合							

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	342		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	教育総務課
事務事業名	01933 中学校 I C T 環境整備事業	所 属 長	青山 悦史
		記 入 者	近藤 真介

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市総合計画 2017
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	02	学校 I C T 環境整備事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00163	中学校管理運営事業		2402	学校教育課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	学校 I C T 環境整備事業費 (中)	
事業の概要	情報教育機器を効果的に活用した「分かりやすく深まる授業」を行うことで、学力の向上を図る。また、校務を効率化することで、教職員の働き方改革を推進して児童と向き合う時間を増やし、きめ細かな指導を行い、教育活動の質の改善を図る。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	第2期天津市教育振興基本計画の施策項目「I C T・グローバル社会のニーズに対応できる教育の推進」を目的に、各中学校の I C T 機器を整備し、情報教育の環境整備を図るために
対象 (何又は誰を)	生徒、教職員を対象として
手段 (どのようなやり方で)	学校 I C T 環境整備に関わる必要経費を確保し、効率的に執行することで
成果 (どのような状態にするのか)	学校 I C T 環境の整備、充実を図ることにより、グローバル社会の中で I C T 活用能力を発揮できる人材を育成する。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		94,347	98,309	95,624	279,780	150,244	
人件費 B		8,895	8,905	13,155	9,387	9,387	
事業費合計 A+B		103,242	107,214	108,779	289,167	159,631	
事業費 の内訳	国	0	0	0	88,649	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	88,600	0	
	その他	0	0	0	49	0	
	一般財源	103,242	107,214	108,779	111,869	159,631	
職員数 (人)		1.40	1.40	1.90	1.32	1.32	
職員数 の内訳	正規	0.90	0.90	1.40	1.02	1.02	
	嘱託	0.50	0.50	0.50	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.30	0.30	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	校内 LAN 整備等・I C T 機器整備経費 (委託料+備品購入費)	千円	目標	8,275	0	0	0	0
				実績	8,000	0	0	-	-
目標：当初予算額 実績：決算額									
活動指標	2	教員の I C T 活用指導力	%	目標	0	80	80	80	80
				実績	0	67.7	72.9	-	-
授業に I C T を効果的に活用して指導する能力									
成果指標	1	校内 LAN 整備等・I C T 機器整備率 (委託料+備品購入費)	%	目標	100	0	0	0	0
				実績	96.6	0	0	-	-
決算額 / 当初予算額 -									
成果指標	2	授業における I C T 活用の向上	%	目標	0	85	85	85	85
				実績	0	94.8	95	-	-
授業で週に3回以上活用している割合									

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	343	
部局名	教育委員会	所属名 教職員室
事務事業名	01435 教職員健康診断事業	所属長 山田 知里雄
		記入者 橋本 猛秀

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学保安法第15条施行規則第13条、第14条、 労安衛法第66条の10
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する 個別計画	
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	教職員健康診断事業費	

事業の概要
 学校保健安全法第15条に基づき、教職員の健康診断を、労働安全衛生法に基づきストレスチェックを実施することにより、教職員の健康管理、保持増進を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	教職員の健康状況を把握し、自己管理および適切な治療等に役立て、教職員の健康管理に努めるため。
対象 (何又は誰を)	県費教職員、市費教職員（胃部検診のみ）を対象
手段 (どのようなやり方で)	教職員健康診断（全員対象）と胃検診（40歳以上の教職員）の実施と検診結果の把握を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	教職員の健康の保持・増進を図るとともに、子どもたちに接することに適した健康状態を保つ。

< 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	13,338	12,030	12,568	13,070	16,783	平成28年度より
人件費 B	1,968	1,968	1,992	1,992	1,992	ストレスチェック実施
事業費合計 A+B	15,306	13,998	14,560	15,062	18,775	
事業費の 財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	15,306	13,998	14,560	15,062	18,775
職員数(人)	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	
職員数の 内訳	正規	0.24	0.24	0.24	0.24	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

活動指標	指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
				1,593	1,590	1,570	1,570	1,570
1	健康診断受診者（県費教職員）	人	目標	1,593	1,590	1,570	1,570	1,570
			実績	1,557	1,548	1,549	-	-
目標値：県費教職員数より人間ドック受診見込み人数を除いた数								
2	ストレスチェックの受検率	%	目標	100	100	100	100	100
			実績	77.9	89.9	90.8	-	-
目標値：平成30年度より産育休中の職員を含まない数値を指標とする。								
1	健康診断受診率	%	目標	100	100	100	100	100
			実績	97.7	97.3	97.7	-	-
受診者÷対象者								
2	精神疾患休職人数	人	目標	15	15	15	15	15
			実績	12	9	12	-	-
平成元31年度より精神疾患休職人数を指標とする								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	脳・血管・心臓疾患につながる内臓脂肪症候群等の所見を有する労働者が増加している。また、精神疾患による私傷病休暇取得者や病気休職者が増加している。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成21年度から夏季休業中の健診時期を変更、胃検診を同時受診とした。平成26年の労働安全衛生法一部改正に伴い、平成27年にストレスチェックが義務化、平成28年度からストレスチェックを実施している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	学校保健安全法第15条および施行規則第13条、第14条、労働安全衛生法に基づき、実施しなければならない。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	健康診断は、夏季休業中の実施とし、受診率を一定に保っている。健診後の結果から、再検査等の指導を受けることで健康維持が図られている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	健康診断と胃部検診を同時に実施できることから効率的に実施できている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	健康診断は、学校保健安全法に定められており、教職員が健康に職務を遂行できるように、疾病の早期発見や自己管理を促す指導につながっている。ストレスチェックはメンタル不調の未然防止の目的から、教職員数によらず、すべての小中学校で実施している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>ストレスチェックは夏季休業前から受検期間を設けるように変更する、健康診断は、例年通り夏季休業中に実施する。6月の通知と実施前に再度校園長あて受診を促す通知を出すなど、更なる受診率の向上に努めていく。特にストレスチェックについては、高ストレスの結果を受けた教職員を医師面談につなげるため指導啓発を行なっていく。</p> <p>本市教職員の健康管理事業を推進し、子供たちに接する業務に適した健康状態を教職員が保持するため、受診率向上に努める。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	97.70 %	97.30 %	97.70 %
	指標2	80.00 %	60.00 %	80.00 %
成果増減率	指標1	- %	-0.40 %	+0.41 %
	指標2	- %	-25.00 %	+33.33 %
活動単位コスト	指標1	9 千円	9 千円	9 千円
	指標2	196 千円	155 千円	160 千円
成果単位コスト	指標1	156 千円	143 千円	149 千円
	指標2	1,275 千円	1,555 千円	1,213 千円
コスト増減率		- %	+6.88 %	-9.20 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	349				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	人見 和宏
事務事業名	00126 体験的学習推進事業			記 入 者	奥田 研二

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	市実施要項 県自治振興交付金交付規則・実施要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		大津市教育振興基本計画
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	01	豊かな心と生きる力を育む教育の推進事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	体験的学習推進事業費	

事業の概要
 学校で取り組む体験的学習の充実を図ることにより、集団生活や社会生活をおくる上での人間として必要な資質・能力や態度を育成する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	豊かな人間性と心を育むため
対象 (何又は誰を)	市立小学校及び中学校の児童・生徒を対象に
手段 (どのようなやり方で)	各学校の教育課程に基づいて体験的な学習を実施することにより
成果 (どのような状態にするのか)	集団生活や社会生活をおくる上での人間として必要な資質・能力や態度を育成する。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		7,323	6,746	6,112	6,713	6,900	
人件費 B		2,512	3,772	1,112	1,635	1,635	
事業費合計 A+B		9,835	10,518	7,224	8,348	8,535	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	1,823	1,823	1,823	1,823	1,823	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	8,012	8,695	5,401	6,525	6,712	
職員数(人)		0.46	0.46	0.26	0.26	0.26	
職員数の内訳	正規	0.26	0.46	0.06	0.16	0.16	
	嘱託	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	
	臨時	0.20	0.00	0.00	0.10	0.10	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	全55校における体験的学習実施数	個	目標	112	112	112	90	110
				実績	107	110	106	-	-
教育課程にもとづく活動事業の数									
活動指標	2			目標					
				実績					
成果指標	1	職場体験アンケート(生徒向け)	%	目標	90	90	90	0	90
				実績	84	88	84	-	-
職場体験で自分のよさや適性などを発見したり確認したりできた。あてはまる・ほぼあてはまるの率									
成果指標	2			目標					
				実績					

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	350				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	人見 和宏
事務事業名	00136 中学校体育指導推進事業	記 入 者	米田 博文		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校教育法施行規則第7条の2
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	01	豊かな心と生きる力を育む教育の推進事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	学校体育指導推進費〔中学校〕	
事業の概要	本市中学生の体育活動・運動部活動の充実、活性化さらには強化練習会の補助、部活動指導員の活用事業、近畿・全国大会参加への旅費補助を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（負担金）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	中学校教育活動における運動部活動の指導により、中学生の体力向上、社会性の育成、生涯スポーツの基礎づくりを行うため、
対象 (何又は誰を)	大津市立中学校、大津市中学校体育連盟に
手段 (どのようなやり方で)	運動部活動備品・消耗品の整備、部活動指導員活用、中学校体育連盟への負担金及び補助金（運動部の各種大会開催運営、競技力向上事業、近畿・全国大会派遣費補助）を交付し、
成果 (どのような状態にするのか)	中学校における体育活動の推進を図るため、運動部活動を充実させ、体力の向上につなげていく。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		11,084	11,640	11,788	10,213	10,740	
人件費 B		1,640	2,214	2,241	2,241	2,241	
事業費合計 A+B		12,724	13,854	14,029	12,454	12,981	
事業費の内訳	国	0	0	427	427	427	
	県	0	0	426	426	426	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	12,724	13,854	13,176	11,601	12,128	
職員数(人)		0.20	0.27	0.27	0.27	0.27	
職員数の内訳	正規	0.20	0.27	0.27	0.27	0.27	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	部活動指導員の配置校	人	目標	0	2	2	3	4
				実績	0	2	2	-	-
	2	校数		目標					
				実績					
成果指標	1	全国大会出場人数	人	目標	107	99	94	80	80
				実績	104	75	61	-	-
	2	近畿大会出場人数	人	目標	276	244	237	200	200
				実績	182	273	147	-	-
		人数 目標は過去3年間の平均							

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	351	部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	人見 和宏
事務事業名	03416 学力向上推進事業	記 入 者	植西 智也				

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	市実施要項
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	大津市教育振興基本計画
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	01	豊かな心と生きる力を育む教育の推進事業			

関連事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称

予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	学力向上推進事業費	

事業の概要
 確かな学力を育成するため、授業改善を進め、学校の主体的な取組を支援する事業を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	大津市として進める学力向上策の方向性を示すとともに、学校の主体的な取組を支援するため
対象 (何又は誰を)	市立小・中学校を対象として
手段 (どのようなやり方で)	学校訪問や研修会等で指導や支援を行い
成果 (どのような状態にするのか)	各校における授業改善等の取組を推進を促す。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		1,662	2,232	2,085	560	23,356	
人件費 B		9,922	12,382	12,533	12,533	12,533	
事業費合計 A+B		11,584	14,614	14,618	13,093	35,889	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	446	437	545	560	570	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	11,138	14,177	14,073	12,533	35,319	
職員数(人)		1.21	1.51	1.51	1.51	1.51	
職員数の内訳	正規	1.21	1.51	1.51	1.51	1.51	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

	指 標 名	単 位	目 標 ・ 実 績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1 学校からの要請に応じた訪問の校数	校	目標	55	55	55	55	55
			実績	55	55	55	-	-
成果指標	1 主体的・対話的で深い学びに関する学校評価	点	目標	2.6	2.7	2.7	2.7	2.7
			実績	2.65	2.69	2.72	-	-

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	小・中学校の学習指導要領が改訂され、小学校では令和2年度から、中学校では令和3年度から全面实施となることから、主体的・対話的で深い学びがますます重要になってくる。		
これまでの見直しや改善等の経過	授業における「めあて」の指示の必要性を指導するために、学校訪問や研修を実施してきている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	学校訪問や研修会等を市教育委員会が主導で行っている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	学校訪問や研修会による指導の結果、主体的・対話的で深い学びに関する学校評価が向上しつつある。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	学校訪問や研修、および大学連携による全国学力・学習状況調査の分析は、学力向上策を見直し、指導・支援をする上で効率的である。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	学校訪問や研修等が教師の意識改革や授業改善につながり、児童生徒の学力向上の支援となっている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	学校が新しい教育課題等に主体的に取り組めるように支援する。
部局長コメント	小・中学校の学力向上に向けて、教員の意識改革や授業改善のために学校が主体的に取り組めるよう支援を行っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	101.92 %	99.62 %	100.74 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+1.50 %	+1.11 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	210 千円	265 千円	265 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	4,371 千円	5,432 千円	5,374 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+24.28 %	-1.07 %	

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	352				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	人見 和宏
事務事業名	00119 特別支援教育充実事業	記 入 者	田中 載子		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校教育法 教育基本法 学校教育施行規則 学校教育施行令 大津市障害者基本計画・大津市教育振興基本計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	04	個に応じた教育的支援充実事業	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	特別支援教育充実事業費	

事業の概要
特別な支援を要する児童生徒の健やかな成長に資するため、学校訪問や講師招聘による研修支援を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	特別な支援を要する児童生徒の健やかな成長に資するため
対象 (何又は誰を)	市内在住の小学校、中学校の在籍児童生徒を対象として
手段 (どのようなやり方で)	学校訪問の実施や講師の招聘を通じて
成果 (どのような状態にするのか)	各学校園が校種間で円滑な連携を行い、個に応じた支援体制を整える。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,734	1,791	1,719	1,808	3,235	
人件費 B		6,970	7,462	7,553	7,553	7,553	
事業費合計 A+B		9,704	9,253	9,272	9,361	10,788	
事業費の内訳	国	786	0	0	0	0	
	県	846	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	8,072	9,253	9,272	9,361	10,788	
職員数(人)		0.85	0.91	0.91	0.91	0.91	
職員数の内訳	正規	0.85	0.91	0.91	0.91	0.91	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	学校からの要請に応じた訪問の回数	回	目標	128	124	120	120	120
		実績		123	179	107	-	-	
特別支援教育充実訪問等									
活動指標	2			目標					
				実績					
成果指標	1	特別支援教育体制が整備されている学校数	校	目標	53	55	55	55	55
		実績		53	55	55	-	-	
学校生活支援員が配置されている学校数									
成果指標	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	『障害者差別解消法』施行以降、年々インクルーシブ教育体制の充実が求められている。さらに平成31年3月「学校における医療的ケアの今後の対応について」（文部科学省通知）を受けた対応が必要になってきている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成28年度に、医療的ケア支援員を配置した。また、平成30年度より、支援を要する子どもに学校が柔軟に対応できるように、特別支援教育支援員を他の支援員に統合した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	本市立小・中学校での特別支援教育の充実を図る上で、小・中学校の設置者である市が事業実施することは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	全小・中学校において個に応じた支援を行うための学校生活支援員を配置している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	学校訪問や講師の派遣により、特別な支援を要する児童生徒への学習支援等、きめ細かな支援が行われている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	支援を要する児童生徒に関する指導助言は、本市の特別支援教育の充実に大きく貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	支援を要する児童生徒数は年々増加しており、各校の特別支援教育の体制整備の充実に向けて指導支援を継続する。また、医療的ケアを必要とする児童生徒の個別の対応も必要となってくる。
部局長コメント	特別支援教育の支援体制の充実を継続していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-3.77 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	78 千円	51 千円	86 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	183 千円	168 千円	168 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+8.11 %	-0.20 %	

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	353		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	00128 部活動（文化部）等振興対策事業	所 属 長	人見 和宏
		記 入 者	栗田 智美

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	市要項
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	部活動（文化部）等振興対策事業費	
事業の概要	小中学校における文化的活動（部活動等）を支援するために、関西大会以上の大会出場にかかる経費に対し、その一部を補助するとともに、楽器の新規購入や修繕を行うことにより、小中学校の文化活動の一層の活性化を図る。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	児童生徒の文化的活動への興味関心を高め、その活動の推進を図るために
対象 (何又は誰を)	市立小学校及び中学校の文化部の活動を対象として
手段 (どのようなやり方で)	小中学校からの希望調査をもとに、楽器の購入・修理対象校を決定する。また、関西大会以上のコンクールの出場費用について、その一部を補助金として交付する。
成果 (どのような状態にするのか)	児童・生徒の音楽及び部活動に対する意欲関心の向上を図り、文化的活動の一層の活性化を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,260	5,279	5,129	5,070	5,820	
人件費 B		820	858	868	473	473	
事業費合計 A+B		6,080	6,137	5,997	5,543	6,293	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	1,918	2,355	0	554	554	
	一般財源	4,162	3,782	5,997	4,989	5,739	
職員数(人)		0.10	0.12	0.12	0.12	0.12	
職員数 の内訳	正 規	0.10	0.10	0.10	0.02	0.02	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.02	0.02	0.10	0.10	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	楽器購入・修理対象校数	校	目標	40	40	40	40	40
				実績	38	35	34	-	-
2				目標					
				実績					
成果指標	1	関西大会以上のコンクール出場校数	校	目標	2	2	2	2	3
				実績	3	3	2	-	-
2		関西吹奏楽コンクール、全国小学校管楽器合奏フェスティバル等の出場校数		目標					
				実績					

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	354		部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	人見 和宏
事務事業名	00143	小学校体育指導推進事業	記 入 者	北脇 政文				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	学校体育指導推進費〔小学校〕	
事業の概要	学校体育の充実、活性化及び教師の指導力の向上を図ることにより学校体育の充実を図る。 ・大津市学校体育研究発表大会 ・大津市小学校体育連盟助成事業（陸上記録会・体力向上チャレンジ事業・研究活動費・体力向上事業等）				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（負担金）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	体育科の授業改善、体力向上の取組の推進、教師の指導力向上により学校体育の充実を図るため、
対象 (何又は誰を)	大津市立小学校および大津市小学校体育連盟を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	生涯スポーツの基礎づくり、教師の指導力の向上を図るために負担金を交付するとともに、小学校陸上記録会、OTSUSーパートライ、学校体育研究発表大会等を開催し、
成果 (どのような状態にするのか)	運動好きな児童の増加、児童の体力向上、教師の指導力向上を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,832	1,548	1,516	1,590	1,591	
人件費 B		820	1,148	1,162	1,162	1,162	
事業費合計 A+B		2,652	2,696	2,678	2,752	2,753	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,652	2,696	2,678	2,752	2,753	
職員数(人)		0.10	0.14	0.14	0.14	0.14	
職員数の内訳	正規	0.10	0.14	0.14	0.14	0.14	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	大津市スポーツランキング参加校	校	目標	37	37	37	37	37
				実績	34	35	29	-	-
	市内公立小学校参加校数								
	2	大津市学校体育研究発表大会参加者数	人	目標	148	120	100	100	100
実績				96	100	87	-	-	
4回(4ブロック)ののべ人数									
成果指標	1	「体育の授業は楽しい」と答える小学5年生男子児童の割合	%	目標	71	73	72.8	72.1	72.1
				実績	71.9	72.3	73.6	-	-
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査 目標値は滋賀県平均								
	2	「体育の授業は楽しい」と答える小学5年生女子児童の割合	%	目標	55.1	59.8	56	54.6	54.6
実績				58.2	56	55.5	-	-	
全国体力・運動能力、運動習慣等調査 目標値は滋賀県平均									

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	355		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	00146 学校図書充実事業〔小・中学校〕	所 属 長	人見 和宏
		記 入 者	小川 望

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	子どもの読書活動の推進に関する法律
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	大津市子ども読書活動推進計画
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	02547	学校図書充実事業（幼児政策課）	1447	幼児政策課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	学校図書充実事業費〔小・中学校〕	

事業の概要
児童、生徒の読書活動を推進するため、各小中学校図書館の蔵書充実を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	各小中学校図書館の環境の充実を図る。
対象 (何又は誰を)	各小中学校
手段 (どのようなやり方で)	各校において図書を選定し、図書室用図書を購入する。
成果 (どのような状態にするのか)	小中学校の蔵書充実により、児童、生徒の読書活動の環境整備を推進する。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		29,332	26,398	19,550	27,859	30,359	
人件費 B		82	82	83	83	83	
事業費合計 A+B		29,414	26,480	19,633	27,942	30,442	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	1,468	0	0	0	0	琵琶湖森林づくり事業費補助金
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	4,882	2,022	0	0	湖都大津まちづくり基金繰入金
一般財源		27,946	21,598	17,611	27,942	30,442	
職員数(人)		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
職員数 の内訳	正 規	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	図書購入数(小学校)	冊	目標	12,000	12,000	12,000	14,000	15,000
		実績		10,217	9,558	6,318	-	-	
	小学校の図書室図書購入冊数								
	2	図書購入数(中学校)	冊	目標	8,000	8,000	8,000	9,000	10,000
実績		6,038		7,954	5,983	-	-		
中学校の図書室図書購入冊数									
成果指標	1	1人あたりの冊数(小学校)	冊	目標	18	18	18	18	18.8
		実績		18	17.4	17.3	-	-	
	小学校の蔵書数/児童数								
	2	1人あたりの冊数(中学校)	冊	目標	20	20	20	19	20
実績		19		17.9	17.8	-	-		
中学校の蔵書数/生徒数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	子どもが楽しく自主的に読書に親しみ、読書習慣が身につけられるよう、本市をはじめ社会全体で子どもの読書活動を推進することが重要である	
これまでの見直しや改善等の経過	小学校に比べて中学校の方が基準に対する達成率が低いため、平成30年度に小中学校の予算バランスを見直し、中学校における購入冊数を増やせるようにした。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市立小中学校の図書を充実させることは教育活動において重要であり、市が主体となって行うことに妥当性がある。各校の整備状況に応じて予算を配当している。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	予算を中学校に重点的に配当した結果、中学校における購入冊数を増やせるようにしたが、予算減により図書の購入冊数を例年ほど増やすことができなかった。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市立図書館との連携を図る体制が十分でない。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	児童、生徒の読書活動の環境づくりに貢献している。
---------	--	--------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	<p>学校図書館の蔵書の充実を図るとともに、市立図書館との連携を進める。</p>
部局長コメント	市立図書館との連携や地域人材の活用を推進し、蔵書の充実を図りつつ、その有効利用に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	100.00 %	96.66 %	96.11 %
	指標2	95.00 %	89.50 %	89.00 %
成果増減率	指標1	- %	-3.33 %	-0.57 %
	指標2	- %	-5.78 %	-0.55 %
活動単位コスト	指標1	2 千円	2 千円	3 千円
	指標2	4 千円	3 千円	3 千円
成果単位コスト	指標1	1,634 千円	1,521 千円	1,134 千円
	指標2	1,548 千円	1,479 千円	1,102 千円
コスト増減率		- %	-6.14 %	-25.42 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	356				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	人見 和宏
事務事業名	00147 小学校管理運営事業	記 入 者	前川 ひろ美		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校教育法第5条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	01932	小学校 I C T 環境整備事業	2401	教育総務課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	学校管理運営費(小)	

事業の概要
 小学校37校の管理運営及び教育活動に必要な経費の確保と効率的な運用を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	各小学校の管理運営及び教育活動を円滑に行う。
対象 (何又は誰を)	児童
手段 (どのようなやり方で)	管理運営に関わる必要経費を確保し、効率的に執行する。
成果 (どのような状態にするのか)	教育環境の整備、充実を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		389,658	398,310	362,249	408,212	409,690	
人件費 B		1,773	1,775	1,793	1,874	1,874	
事業費合計 A+B		391,431	400,085	364,042	410,086	411,564	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	605	21	0	25	25	
	一般財源	390,826	400,064	364,042	410,061	411,539	
職員数(人)		0.27	0.27	0.27	0.27	0.27	
職員数の内訳	正規	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	

< 4. 指標 > DO

活動指標	指 標 名	単 位	目標・実績		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標	実績	107,531	101,101	88,495	120,465	120,465
1	教材用図書及び備品	千円	目標		107,531	101,101	88,495	120,465	120,465
			実績		107,422	106,465	90,281	-	-
目標値：当初予算額(学校配当分) 実績値：決算額(学校配当分) R2より地方交付税単位費用算定基礎で目標値を設定									
2			目標						
			実績						
1	児童一人当たりの教材・設備費	円	目標		5,548	5,454	4,775	6,546	6,546
			実績		5,543	5,744	4,871	-	-
教材用図書及び備品/児童数									
2			目標						
			実績						

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	357		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	00163 中学校管理運営事業	所 属 長	人見 和宏
		記 入 者	前川 ひろ美

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校教育法第5条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	01933	中学校 I C T 環境整備事業	2401	教育総務課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	学校管理運営費(中)	

事業の概要
 中学校18校の管理運営及び教育活動に必要な経費の確保と効率的な運用を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	中学校の管理運営及び教育活動を円滑に行う。
対象 (何又は誰を)	生徒
手段 (どのようなやり方で)	管理運営にかかわる必要経費を確保し、効率的に執行する。
成果 (どのような状態にするのか)	教育環境の整備、充実を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		252,958	234,666	219,483	246,584	249,053	
人件費 B		1,143	1,148	1,153	1,874	1,874	
事業費合計 A+B		254,101	235,814	220,636	248,458	250,927	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	15	30	0	29	0	
	一般財源	254,086	235,784	220,636	248,429	250,927	
職員数(人)		0.27	0.27	0.27	0.27	0.27	
職員数の内訳	正規	0.10	0.10	0.10	0.20	0.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.17	0.17	0.17	0.07	0.07	

< 4. 指標 > DO

活動指標	指 標 名	単 位	目標・実績		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標	実績	75,343	75,413	61,436	63,007	63,007
1	教材用図書及び備品	千円	目標		75,343	75,413	61,436	63,007	63,007
			実績		79,182	67,270	61,970	-	-
目標値：当初予算額(学校配当分) 実績値：決算額(学校配当分) R2より地方交付税単位費用算定基礎で目標値を設定									
2			目標						
			実績						
1	生徒1人当たりの教材・設備費	円	目標		8,027	8,656	7,075	7,154	7,154
			実績		8,436	7,721	7,114	-	-
年間教材・設備費/生徒数									
2			目標						
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	厳しい財政状況のなか、学校予算の効率的な執行が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	電力需給契約において入札を行い新電力への契約変更を行っている。令和元年度に事業者の再見直しを行い、より安価な事業者と契約した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	学校の管理運営及び教育活動に必要な予算であり、実施主体が市であることに妥当性がある。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	各校で教育環境の整備に努めている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	学校に予算を再配当することで学校が主体となって予算を執行できる。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	学校の教育環境の整備を図ることが教育の充実に貢献している。
---------	--	-------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止 予算執行を効率的に行うため、学校のマネジメント力向上に努める。
部局長コメント	予算要求の方法を工夫することにより、学校が主体的に学校運営ができるように検討していく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	105.09 %	89.19 %	100.55 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-8.47 %	-7.86 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	3 千円	3 千円	3 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	30 千円	30 千円	31 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+1.39 %	+1.54 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	358		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	00185 遠距離通学者通学費補助事業	所 属 長	人見 和宏
		記 入 者	古家 裕子

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市遠距離通学者通学費補助金交付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00186	児童・生徒通学バス運行事業（学校教育課）	2402	学校教育課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	遠距離通学者通学費補助事業費	

事業の概要
保護者の経費負担の軽減を図り、義務教育の円滑な運営に資するため、遠隔地から通学している児童・生徒の保護者に対して通学費の2分の1（兄弟姉妹のうち2人目以降は4分の3）を補助する。小学校、中学校とも概ね3km以上の距離条件としている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	保護者の経費負担の軽減のために
対象 (何又は誰を)	通学する距離が小学校、中学校とも3km以上の遠隔地から通学している児童・生徒の保護者に対し
手段 (どのようなやり方で)	通学定期代の2分の1（兄弟姉妹のうち2人目以降は4分の3）を補助することにより
成果 (どのような状態にするのか)	義務教育の円滑な実施に資する

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		19,428	18,882	18,357	19,155	20,799	
人件費 B		2,050	2,050	2,075	2,075	2,075	
事業費合計 A+B		21,478	20,932	20,432	21,230	22,874	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	21,478	20,932	20,432	21,230	22,874	
職員数(人)		0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
職員数の内訳	正規	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	遠距離通学者通学費補助額	千円	目標	19,728	19,475	19,299	19,155	20,799	
				実績	19,429	18,882	18,357	-	-	
	対象児童・生徒の保護者への補助金交付額（目標は当初予算）									
	2			目標						
		実績								
成果指標	1	申請児童・生徒数	人	目標	1,001	964	1,000	961	1,000	
				実績	964	958	961	-	-	
	経費負担の軽減ができる対象児童・生徒数（目標は当初予算）									
	2			目標						
		実績								

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	359	部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	人見 和宏
事務事業名	00186 児童・生徒通学バス運行事業（学校教育課）	記 入 者	古家 裕子				

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00185	遠距離通学者通学費補助事業		2402	学校教育課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	児童・生徒通学バス運行事業費	
事業の概要	山間地域には、学校までの通学距離が長く、加えて交通の便の悪い地域に居住する児童・生徒も多い。そうした地域の児童・生徒たちの登下校時の通学手段確保の目的で本事業を実施している。また、交通不便地の教育活動を保障するために校外学習などの活動の際にもスクールバスの運行等を行っている。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	学校からの距離が遠く、交通不便地に居住する児童・生徒の登下校、教育活動のため
対象 (何又は誰を)	葛川、伊香立、山中・比叡平、大石、上田上地域に居住する児童・生徒
手段 (どのようなやり方で)	スクールバス及びスクールタクシーの運行及び路線バス運行への補助
成果 (どのような状態にするのか)	登下校の交通手段の確保が図られ、学習面でも充実した活動が行われている

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		17,067	11,130	12,114	16,400	19,707	
人件費 B		1,476	1,476	1,494	1,494	1,494	
事業費合計 A+B		18,543	12,606	13,608	17,894	21,201	
事業費の財源内訳	国	5,000	0	0	0	0	H28 葛川バス更新
	県	0	0	0	0	0	H29 大石バス更新
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	13,543	12,606	13,608	17,894	21,201	
職員数(人)		0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	
職員数の内訳	正規	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	スクールバス運行本数	本	目標	860	850	850	850	850	
				実績	844	858	786	-	-	
	児童・生徒の登下校の手段としてのスクールバスの運行本数 (小学校2台)									
	2	バス路線維持に係る補助金額	千円	目標	2,500	2,500	2,500	0	0	
実績				2,604	2,583	2,968	-	-		
年間補助金交付額 ※指標を見直しR2以降取り消し										
成果指標	1	スクールバス利用人数	人	目標	32	35	35	35	35	
				実績	32	35	37	-	-	
	大石小、葛川小・中学校のスクールバスの利用人数									
	2	路線バス利用人数	人	目標	29	28	28	0	0	
実績				29	30	27	-	-		
伊香立小学校の遠距離通学補助対象のバス利用児童数※指標を見直しR2以降取消										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	公共交通機関（路線バス）の廃線や減便されている当該地区の交通の不便さは増す傾向にあり、児童・生徒の通学への影響が懸念される。		
これまでの見直しや改善等の経過	路線バスの廃線に伴い、上田上地域ではタクシーによる送迎を平成28年度より開始した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	義務教育における児童・生徒の通学手段の確保の必要性から、市が実施主体となることは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	当該事業により、交通不便地の児童・生徒の通学手段の確保が図られ、有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	委託等の方法は、学校や地域の実情に応じて実施しており、効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	交通不便地から通学する児童・生徒の通学手段を確保することで、義務教育の円滑な実施に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	公共交通機関（路線バス）の廃線及び減便の動向、特に交通不便地の状況を注視しながら、必要に応じて事業を見直し児童・生徒の通学時の安全性を考慮した通学手段を確保するよう当該事業を継続する。
部局長コメント	関係各課と連携を図りながら、路線バスの運行状況を踏まえ事業を継続して実施する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	105.71 %
	指標2	100.00 %	107.14 %	96.42 %
成果増減率	指標1	- %	+9.37 %	+5.71 %
	指標2	- %	+3.44 %	-10.00 %
活動単位コスト	指標1	21 千円	14 千円	17 千円
	指標2	7 千円	4 千円	4 千円
成果単位コスト	指標1	579 千円	360 千円	367 千円
	指標2	639 千円	420 千円	504 千円
コスト増減率		- %	-36.06 %	+11.02 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	360				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	人見 和宏
事務事業名	00120 国際理解推進充実事業	記 入 者	植西 智也		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学習指導要領 市要項
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	02	社会のグローバル化に対応する人材の育成～英語教育の充実～		
重事	01	英語教育推進事業	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	国際理解推進充実事業費	

事業の概要
質の高い英語教育を実施するため、ALTを配置する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	英語活用能力及びコミュニケーション力を向上し社会のグローバル化に対応できる人材を育成するために
対象 (何又は誰を)	市立中学校生徒並びに市立小学校児童を対象として
手段 (どのようなやり方で)	外国語指導助手を配置し複数の指導者で授業や支援を行い
成果 (どのような状態にするのか)	児童生徒の英語、国際理解、多文化理解に対する関心・意欲とコミュニケーション力の向上を図れるようにする。

< 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	208,414	176,708	193,361	162,370	157,416	
人件費 B	9,102	5,759	4,999	5,063	5,063	
事業費合計 A+B	217,516	182,467	198,360	167,433	162,479	
事業費の内訳	国	615	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	4,106	2,220	0	
	一般財源	216,901	178,361	196,140	167,433	162,479
職員数(人)	1.11	0.71	0.61	0.61	0.61	
職員数の内訳	正規	1.11	0.70	0.60	0.61	0.61
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00
		0.00	0.01	0.01	0.00	0.00

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1 外国語指導助手配置人数	人	目標	22	22	40	40	32
			実績	33	32	40	-	-
	民間の外国語指導助手の配置実人数							
	2		目標					
成果指標	1 英語力外部検定試験の平均正答率 (1年生の平均正答率)	%	目標	60	60	75	0	0
			実績	82.5	71.6	72.9	-	-
	H29は1年希望者、H30は1、2年生、H31は1年で悉皆。R2は実施せず。							
	2 英語に関するアンケート調査での 全質問における肯定的回答の割合	%	目標	0	0	0	80	85
実績			0	0	0	-	-	
アンケート調査は、小学5年生の全児童・中学2年生の全生徒を対象に、年度末に実施。								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	グローバル化が急速に進む中、外国語によるコミュニケーション能力の向上が課題となっており、令和2年度からは、小学校高学年で外国語が教科化された。		
これまでの見直しや改善等の経過	外国語指導助手の配置時間数を増やし、小学校では1学級あたり年間25時間以上、中学校では1学級あたり年間25時間以上の配置ができた。実践型英語授業研究開発事業で完成した指導案を中学校で活用している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	児童・生徒の英語によるコミュニケーションに対する積極性、コミュニケーション能力向上、体験的な英語学習を実現するために、本事業の果たす役割は極めて大きい。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	子どもたちの英語、国際理解、他文化理解に対する関心・意欲とコミュニケーション力の向上が図れており、有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	ALTを活用し、学級担任や英語科教員とともに児童・生徒の実態に合わせた授業作りが小学校では積極的で、効率的に行われているが、中学校においてはさらに効率的な活用が求められる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	外国語指導助手の配置については、小・中学校ともに、児童・生徒が使える英語を身につけることや、異文化に興味・関心を持ち、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成につながっている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	外国語指導助手の配置を引続き進めるとともに、質の高い英語教育の充実を図る。中学校においては、他教科での授業や授業外の時間など、ALTを積極的に活用するとともに、すべての学年でオール・イングリッシュの授業実践を継続して行う。
部局長コメント	社会のグローバル化に対応できる人材の育成のため、外国語教育の一層の充実を図る。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	137.50 %	119.33 %	97.20 %
	指標2	0.00 %	0.00 %	0.00 %
成果増減率	指標1	- %	-13.21 %	+1.81 %
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	6,591 千円	5,702 千円	4,959 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	2,636 千円	2,548 千円	2,720 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
コスト増減率	- %	-1.67 %	+3.38 %	

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	1		
部 局 名	政策調整部	所 属 名	企画調整課
事務事業名	02591 総合教育会議運営事業	所 属 長	押栗 雅則
		記 入 者	鹿島 良平

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		大津市教育振興基本計画／教育大綱
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	03	学校・教育委員会の改革・充実		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称

予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	総合教育会議運営事業費	

事業の概要
 平成27年4月1日から地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が施行されたことに伴い、市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、本市教育の課題及び目指すべき姿等を共有しながら、同じ方向性の下、連携して効果的に教育施策を推進することを目的として総合教育会議を開催する。令和元年度は、合計20回の会議を開催した。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、本市教育の課題及び目指すべき姿等を共有しながら、同じ方向性の下、連携して効果的に教育施策を推進するため、
対象 (何又は誰を)	本市が行う教育施策を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の規定に基づく総合教育会議を開催し、
成果 (どのような状態にするのか)	教育行政の大綱の策定、重点的に講ずべき施策、児童・生徒等の生命・身体の保護等緊急の場合に講ずべき措置についての協議、調整を行う。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		213	208	1,983	691	191	
人件費 B		3,280	4,100	5,810	5,810	5,810	
事業費合計 A+B		3,493	4,308	7,793	6,501	6,001	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,493	4,308	7,793	6,501	6,001	
職員数(人)		0.40	0.50	0.70	0.70	0.70	
職員数 の内訳	正規	0.40	0.50	0.70	0.70	0.70	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	総合教育会議の開催回数	回	目標	18	12	14	10	10
				実績	11	24	20	-	-
	1年度あたりの総合教育会議の開催回数(中核市平均2回)								
	2	目標							
実績									
成果指標	1	総合教育会議での取組内容についてのホームページでの公表回数	回	目標	18	12	14	0	0
				実績	11	24	20	-	-
	1年度あたりの総合教育会議の取組内容を本市のホームページ上で公表した回数								
	2	ホームページのアクセス数	%	目標	0	0	0	5	5
実績				0	0	0	-	-	
総合教育会議関連ページの閲覧数									

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	344	
部 局 名	教育委員会	所 属 名 教職員室
事務事業名	02671 教職員人事管理事業	所 属 長 山田 知里雄
		記 入 者 橋本 猛秀

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市立小中学校教員不祥事防止対策検討委員会 答申
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関 連 する 個別計画	
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	03	学校・教育委員会の改革・充実		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	教職員人事管理事業費	平成28年度 ~

事業の概要
 天津市立小中学校教職員による不祥事の防止に向け、外部専門家による天津市立小中学校教員不祥事防止対策検討委員会を設置し、具体的な対策について検討を行った。その答申を受け、市立小中学校教職員による不祥事を未然に防ぐために、弁護士や臨床心理士、精神科医等の専門家による研修を各校で実施し、教職員の規範意識や倫理観の向上、ストレスマネジメントや同僚性の醸成を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	天津市立小中学校教職員による不祥事を防止するため。
対象 (何又は誰を)	天津市立小中学校教職員を対象
手段 (どのようなやり方で)	弁護士や臨床心理士等の専門家を招聘した、不祥事防止研修を市立小中学校全校で実施する。
成果 (どのような状態にするのか)	市立小中学校教職員が教育公務員としての崇高な使命と誇りを自覚し、規範意識や倫理観を向上するとともに、職場の同僚性を醸成する中で職員間の自浄機能を向上させ、教職員による不祥事を防止する。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,245	1,936	1,291	7,287	6,700	
人件費 B		2,050	2,050	2,075	2,075	2,075	
事業費合計 A+B		3,295	3,986	3,366	9,362	8,775	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,295	3,986	3,366	9,362	8,775	
職員数(人)		0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
職員数の内訳	正規	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	
活動指標	1	市立小中学校での研修実施校数	校	目標	54	54	54	54	54	
				実績	54	54	54	-	-	
	葛川小・中学校は1校とカウントし、市立小中学校54校での実施を目標値とする									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	重大な不祥事数	件数	目標	0	0	0	0	0	
				実績	0	2	0	-	-	
	平成31年度より懲罰を伴う重大な不祥事発生数を指標とする									
	2				目標					
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	小中学校教職員に求められる規範意識や倫理観はきわめて高く、公私を問わず教職員の言動について児童生徒への影響は非常に大きい状況であることから、教職員の不祥事防止に関する取組は重要である。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成28年度から実施の事業であるが、平成30年度には不祥事が複数発生したことから、教職員一人ひとりが自分事として捉えられる研修内容への変更と職階別、年齢別の研修を取り入れ、実施する必要がある。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市立小中学校教職員の服務監督を担う点からも、本市教職員の不祥事防止に資する取組が必要である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	様々な分野の専門家による研修を実施することにより、不祥事防止に対する教職員の意識・知識の向上につながっている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	各学校の要望に応えるため、講師確保の方法を検討していく必要がある。また、学校規模や要望と勘案しながら複数校の合同実施も行なっている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	不祥事防止の取組は、児童生徒の健全育成に向けた、教職員への信頼構築の基礎として貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	事業内容や実施時期については、現状のまま継続し、教職員一人ひとりが自分事として捉えられる研修内容への変更と職階別、年齢別の研修を取り入れ、教職員の不祥事防止に向けた意識向上を図っていく必要がある。研修講師の確保については、より学校の実情に応じた研修を実施していくためにも検討が必要である。
部局長コメント	教職員として使命を自覚させ規範意識や倫理観を高めていくことが、本市教育への信頼を高めることに繋がる。教職員一人ひとりの心に響く不祥事防止研修に努める。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	0.00 %	0.00 %	0.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	-100.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	61 千円	73 千円	62 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	1,993 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	±0.00 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	361				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	人見 和宏
事務事業名	00072 学校支援総合推進事業〔小・中学校〕		記 入 者	伊藤 紀明	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	市実施要項
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	大津市教育振興基本計画
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	03	学校・教育委員会の改革・充実		
重事	02	開かれた学校等の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	学校支援総合推進事業費〔小・中学校〕	
事業の概要	地域・家庭・学校が目標を共有し、地域ぐるみで子どもの成長を支えるコミュニティ・スクールの実施を推進するとともに、中学校区を単位とした校種を超えた連携を進め、子どもの育ちや学びの連続性を一層重視した一貫的な教育を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	地域の学校園が連携し、家庭や地域社会との結びつきを深め、地域ぐるみで子どもの成長を支える体制をつくるために
対象 (何又は誰を)	市立55校において
手段 (どのようなやり方で)	校種を超えた学校間での研修等の交流や地域ぐるみで子どもを育てる体制に対する支援を行うことにより
成果 (どのような状態にするのか)	地域・家庭・学校が連携・協働して教育活動の質を高める。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		10,049	6,031	7,813	8,655	13,399	
人件費 B		11,860	6,512	7,967	7,508	7,508	
事業費合計 A+B		21,909	12,543	15,780	16,163	20,907	
事業費の内訳	国	1,289	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	20,620	12,543	15,780	16,163	20,907	
職員数(人)		1.60	1.10	1.10	1.10	1.10	
職員数の内訳	正規	1.40	0.70	0.90	0.79	0.79	
	嘱託	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	
	臨時	0.20	0.40	0.10	0.31	0.31	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	学校支援総合推進事業活動状況	回	目標	650	850	1,100	1,100	0
				実績	849	1,138	919	-	-
小・中55校における学校支援総合推進事業に関する活動回数									
2				目標					
				実績					
成果指標	1	家庭・地域との連携に関する学校評価	点	目標	2.8	2.8	2.8	2.8	0
				実績	2.58	2.73	2.69	-	-
学校評価における各校の関係者評価結果の平均点。									
2				目標					
				実績					

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	367		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	教育センター
事務事業名	00140 教職員研修事業	所 属 長	奥村 雅彦
		記 入 者	西島 幸志郎

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	地教法第59条 生涯学習センター条例 第3条(3)
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	03	学校・教育委員会の改革・充実		
重事	01	教育委員会及び学校マネジメント体制の改革			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	教職員研修費	
事業の概要	中核市として、市立幼稚園、小・中学校の教職員の専門性・指導力を育成するために研修を実施する。若手教員の指導力向上、また、経験豊かな教職員の指導力や専門性を高めるための研修等を行う。具体的には、法定研修である初任者研修や中堅教諭等資質向上研修、市独自に実施している教職2年次研修や教職3年次研修、教職6年次研修等のステージ研修のほか、マネジメント研修、OJT研修などの職務研修や教師の心と技を磨く研修などを実施する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	信頼される学校・園づくりを進めるために
対象 (何又は誰を)	市立幼稚園、小学校、中学校教職員を対象として
手段 (どのようなやり方で)	指定研修や希望研修を実施し、教職員の資質・指導力の向上を図ることで
成果 (どのような状態にするのか)	子どもたちの生きる力を育み、信頼される学校・園を目指す。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,034	2,767	2,552	2,613	2,613	
人件費 B		25,954	29,040	33,680	36,020	36,020	
事業費合計 A+B		28,988	31,807	36,232	38,633	38,633	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	28,988	31,807	36,232	38,633	38,633	
職員数(人)		4.30	5.30	5.60	5.60	5.60	
職員数の内訳	正規	2.50	2.50	3.60	3.60	3.60	
	嘱託	1.80	2.80	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	2.00	2.00	2.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	指定研修講座開催数	回	目標	90	90	90	90	95
				実績	102	102	113	-	-
	2	夏季研修講座開催数	回	目標	30	30	30	30	30
				実績	52	52	49	-	-
		夏季における希望研修開催回数							
成果指標	1	指定研修受講者満足度	点	目標	4.6	4.8	4.8	4.8	4.8
				実績	4.8	4.8	4.8	-	-
			指定研修受講者の評価(5点満点)						
	2	夏季研修講座参加者数	人	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
実績				2,834	2,914	2,837	-	-	
		夏季研修講座参加のべ人数							

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	362				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	人見 和宏
事務事業名	00083 結核健康診断事業	記 入 者	西村 寛子		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校保健安全法第13条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関 連 する 個別計画	
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00082	定期健康診断事業	2402	学校教育課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	結核健康診断事業費	

事業の概要
 学校保健安全法第13条第1項に基づき実施している事業。平成15年度の法令改正を受け、問診票調査や内科健康診断の充実、併せて結核健康診断対策委員会を設置して、学校・保健所・医師会等と連携を図りながら結核対策に取り組む。なお、平成25年1月より大津市附属機関設置条例に基づき、大津市立学校結核対策審議会を設置している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	児童生徒への感染防止や、感染者及び発病者の早期発見・早期治療、患者発生時の対応、合わせて地域と連携した結核対策等のため、
対象 (何又は誰を)	大津市立小中学校の全児童・生徒を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	問診調査、学校医による内科健康診断、大津市立学校結核対策審議会での精密検査の必要性の検討、精密検査対象者の精密検査（胸部X線）の実施を行い、
成果 (どのような状態にするのか)	集団感染を防止し、健康の保持増進を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		645	604	688	833	850	
人件費 B		1,230	1,312	1,328	1,328	1,328	
事業費合計 A+B		1,875	1,916	2,016	2,161	2,178	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,875	1,916	2,016	2,161	2,178	
職員数(人)		0.15	0.16	0.16	0.16	0.16	
職員数の内訳	正規	0.15	0.16	0.16	0.16	0.16	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	大津市立学校結核検診審議人数	人	目標	817	821	804	917	917
				実績	845	801	1,105	-	-
	2	大津市立学校結核検診審議会 審議対象児童生徒数		目標					
				実績					
成果指標	1	結核健康診断精密検査受検率	%	目標	100	100	100	100	0
				実績	100	100	100	-	-
	2	受検者数÷対象者数×100		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	世界的に結核の罹患状況を見ると、日本は先進国の中でも依然「中まん延国」とされている。大津市では、毎年度、高まん延国からの転入がある。		
これまでの見直しや改善等の経過	効率的に審議を行うため、検討資料の改善を図った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	学校保健安全法で定められている健康診断であり、精密検査の受検率が100%であることは、市で財源を投入しているところが大きい。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	各学校への結核予防について周知・啓発を行い、積極的な精密検査の受検を勧めている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	大津市立学校結核対策審議会を開催することにより、専門的な分野から効率的に精密検査の対象者を絞り込むことができる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	児童生徒の結核感染の防止、早期発見等、目的達成に貢献している。
---------	--	---------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	結核精密検査受検者の選定、児童生徒への感染防止、早期発見対策、患者発生の対策等を審議し、学校の結核対策に努めていく。
部局長コメント	法に基づく健診であり、児童生徒の健康管理のために引き続き実施する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	2 千円	2 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	18 千円	19 千円	20 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+2.18 %	+5.21 %	

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	363		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	00084 心臓検診事業	所 属 長	人見 和宏
		記 入 者	西村 寛子

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校保健安全法13条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00082	定期健康診断事業		2402	学校教育課
	00099	学校保健管理運営事業		2402	学校教育課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	心臓検診事業費	
事業の概要	定期健康診断の一環として、児童生徒の心臓病の早期発見、治療及び心疾患に関する既往と現状の把握につとめ、児童生徒の心疾患による事故を未然に防止し、適正な生活指導を行うため実施する。特に大津市では、心疾患については、大津市医師会心臓検診検討委員会の指導を受けている。川崎病検診は、特に経過観察を要する疾患として行っている。心臓精密検診で経済的理由での未受検をなくすために扶助を行っている。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	児童生徒の心臓病の早期発見、治療及び心疾患、異常に関する既往と現状の把握により、児童生徒の心疾患による事故を未然に防止するため、
対象 (何又は誰を)	心電図検査は、小1・小4・中1及び経過観察者等を、川崎病検診は川崎病既往希望者を心臓精密検診費扶助については、大津市の就学援助を受けている家庭の児童生徒の保護者対象に、
手段 (どのようなやり方で)	心電図検査は業者委託、2次検診（聴診時）は循環器専門医による巡回検診、川崎病検診は滋賀病院での検診、心臓精密検診扶助費については、対象児童生徒の保護者の申請により支給決定し、
成果 (どのような状態にするのか)	児童生徒の心疾患による事故を未然に防止し、適正な管理を受けることで健康の保持増進を図る。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		13,421	13,146	13,233	13,568	14,209	
人件費 B		1,066	1,804	1,826	1,826	1,826	
事業費合計 A+B		14,487	14,950	15,059	15,394	16,035	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	14,487	14,950	15,059	15,394	16,035	
職員数(人)		0.13	0.22	0.22	0.22	0.22	
職員数の内訳	正規	0.13	0.22	0.22	0.22	0.22	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	心臓検診受検者数	人	目標	9,163	9,015	9,140	9,124	9,124	
				実績	9,165	8,999	9,127	-	-	
	目標は心電図検査対象者数小1小4中1の在籍者数+50人(市外からの転入者のうち未受検者及び経過観察者)									
成果指標	1	川崎病検診受検率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	100	93.8	100	-	-	
	受検者数÷希望者数×100									
	2		目標							
実績										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	医療技術の向上により、精度の高い心臓検診が行われるようになってきたことから、心臓疾患の早期発見・早期治療が図られている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成18年度より小1、小4、中1を対象に心電図検査を行っている。また、市外転入者で未検査者についても同様に実施している。平成30年度より、川崎病検診の受診率の向上に向けて検討を始めた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	学校保健安全法に基づき実施している。小4の心電図及び川崎病検診は、大津市独自に実施している	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	心臓疾患の早期発見、早期治療のため、検査日に欠席した児童生徒についても受検できるよう予備日を設けている。また、小4でも心臓検診を行うことにより、成長期の変化でおこる心臓疾患を早期発見・早期治療をすることができる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	実施については、大津市医師会の協力のもと、心臓検討委員会で十分協議されている。川崎病検診については、主治医の指示のもとで管理されている児童生徒が増加したことから検診が必要な児童生徒は減少している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	心電図検査の受検率を上げることにより、児童生徒の心疾患による事故を未然に防ぐ。また、市内においても心疾患を有する児童生徒がいることから、適切な管理を行う。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	児童生徒の心疾患による突然死をはじめ、事故を未然に防止することや、心疾患の早期発見・早期治療のため、心電図検査や心臓精密検診料助成制度は需要が高く、重要であることから今後も同様に継続していく。川崎病は、事業の進め方を平成30年度に検討を始めた。
部局長コメント	法に基づく健診であり、児童生徒の健康管理のために引き続き実施する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	100.00 %	93.80 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-6.20 %	+6.60 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	144 千円	159 千円	150 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+10.01 %	-5.51 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	364				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	人見 和宏
事務事業名	00087	運動器検診事業	記 入 者	北脇 政文	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校保健安全法13条 同施行規則6条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する 個別計画	
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00082	定期健康診断事業		2402	学校教育課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	運動器検診事業費	
事業の概要	定期健康診断で脊柱が検査項目に位置付けられており、大津市では平成22年度より内科検診時における一次スクリーニング・専門医による巡回検診・X線直接撮影による精密検診を行い、より客観的に脊柱側弯症の早期発見・早期治療に努めている。法改正により、平成28年度からは、これまでの脊柱の項目に、四肢の状態の項目が加わった運動器検診として実施している。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	効果的かつ客観的に脊柱側弯症及び四肢の疾患の早期発見に努め、児童生徒の健康とその保持増進を図るため、
対象 (何又は誰を)	小中学校の全児童・生徒を対象に
手段 (どのようなやり方で)	内科検診時における一次スクリーニング、専門医による巡回検診（専門医による視触診）、脊柱側弯症精密検査（市立大津市民病院でレントゲン撮影を実施）を行い専門医が読影した後、要医療者に受診勧告を行い、
成果 (どのような状態にするのか)	成長期に起こりやすい脊柱側弯症及び四肢の疾患を早期発見・早期治療し、生涯健康に過ごせるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,117	924	904	1,081	1,081	H28より運動器検診実施
人件費 B		1,312	1,394	1,411	1,411	1,411	
事業費合計 A+B		2,429	2,318	2,315	2,492	2,492	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,429	2,318	2,315	2,492	2,492	
職員数(人)		0.16	0.17	0.17	0.17	0.17	
職員数の内訳	正規	0.16	0.17	0.17	0.17	0.17	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	専門医による巡回検診受検者数	人	目標	1,649	1,191	1,163	896	896	
				実績	1,191	1,163	896	-	-	
	6・7月に各学校で実施（内科検診時に指示を受けた児童生徒および前年度からの脊柱側弯症の経過観察者）									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	専門医による巡回検診の受検率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	97	98	98	-	-	
	受検者数÷対象者数									
	2				目標					
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	運動不足と運動過多の子どもの二極化が問題となっている。脊柱側弯症は、突発的に症状が表れるものであり、四肢の状態は、運動不足及び過多が原因となることが多く、本検診の重要性は年々高まっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成22年度より、脊柱側弯症検診として内科検診のスクリーニング、整形外科医による巡回検診、精密検査を実施、平成28年度より現行の検診を実施。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	学校保健安全法第13条に規定されており、経費については、学校の設置者である市が負担すべきものである。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	本検診の実施により、早期発見・早期治療が可能となっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	大津市独自により、専門医による巡回検診を行っているため、より正確な運動器検診を実施することができる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	脊柱側弯症は成長期に突発的に発症、進行することから、精度の高いシステムで実施する本事業は、児童・生徒の健康保持増進に重要である。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	これまでに構築した本市独自の検診システムに乗せて運動器検診を実施する中で、円滑に検診が進められるよう、運動器検診検討委員会では手法や検診方法について協議し、精度の高い、効果的かつ効率的な検診体制を確立させる。
部局長コメント	法に基づく検診であり、児童生徒の健康保持のため、現在の検診システムが円滑にできるように引き続き事業を実施する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	97.00 %	98.00 %	98.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+1.03 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	2 千円	1 千円	2 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	25 千円	23 千円	23 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-5.54 %	-0.12 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	365		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	00088 就学時健康診断事業	所 属 長	人見 和宏
		記 入 者	西村 寛子

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校保健安全法第11条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	就学時健康診断事業費	

事業の概要
 学校保健安全法第11条に基づき、就学予定者に対して予め健康診断を実施して心身の状況を把握し、健康上適切な就学についての指導を行い、義務教育の円滑な実施に資する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	就学前に、心身の状況を把握し、健康上の適切な就学についての指導を行い、義務教育の円滑な実施に資するため、
対象 (何又は誰を)	次年度4月より小学校へ入学を予定している幼児（就学予定者）を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	健康診断（内科、眼科、耳鼻科、歯科）を実施し、
成果 (どのような状態にするのか)	就学予定者の健康状態を把握し、健康上の適切な就学についての指導を行い、入学後の義務教育の円滑な実施に寄与する。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		4,720	4,822	4,927	5,002	7,166	
人件費 B		1,312	1,804	1,826	1,198	1,198	
事業費合計 A+B		6,032	6,626	6,753	6,200	8,364	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,032	6,626	6,753	6,200	8,364	
職員数(人)		0.16	0.22	0.22	0.22	0.22	
職員数の 内訳	正規	0.16	0.22	0.22	0.10	0.10	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.12	0.12	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	対象者	人	目標	3,170	3,131	3,160	3,089	3,089
				実績	3,066	3,089	3,117	-	-
	5月1日現在の対象者数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	受診率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	99.4	96.7	98.6	-	-
	受診者÷対象者×100								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	就学予定者の健康状態や基礎疾患を把握することが求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	健診器具の滅菌については、業者に委託している。また、平成29年度より一部会場を公共体育館での実施とした。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	学校保健安全法第11条に基づき、教育委員会は就学予定者の健康診断を実施し、健康状態を把握するとともに、健康上適切な就学についての指導を行っている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	未就学児に健康診断を実施することにより、健康状況の把握と健康上の適切な指導を行っている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	対象者への通知ハガキ印刷や健診器具の滅菌消毒については、業者委託しているが、各小学校会場で実施することにより会場設営等で学校に負担がかかっている。また、36会場での実施には、多くの動員を要している。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	就学前の健康診断を実施することにより、就学予定者の健康状態の把握と指導を行い、入学後、義務教育の円滑な実施に寄与している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	学校保健安全法施行規則で定められた内容で実施している。今後も効率化を図りながら、学校医や学校歯科医、各就学前教育機関、小学校、教育委員会事務局各課の協力を得ながら円滑に実施したい。今後は、公共体育館等での健診、及び外部委託等についても検討していく。
部長コメント	法に基づく健康診断であり、就学児が健全な小学校生活を送れるよう実施方法を見直しながら、引き続き事業を実施していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	99.40 %	96.70 %	98.60 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-2.71 %	+1.96 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1 千円	2 千円	2 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	60 千円	68 千円	68 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+12.91 %	-0.04 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	366				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	人見 和宏
事務事業名	00089 う歯周疾患等予防事業			記 入 者	西村 寛子

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校保健安全法第14条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	う歯周疾患等予防事業費	
事業の概要	児童生徒が、歯や口の健康上の問題を自分で考え、処理できるような習慣や態度を身につけさせるため「口腔疾患指導対策事業、歯科保健指導、歯と口の健康週間事業」を実施し、生涯を通じて健康な生活を送るための基礎を培う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	児童・生徒が生涯を通じて歯科衛生に関心を持ち、健康な生活を送るための基礎を培うため、
対象 (何又は誰を)	小学3年生、6年生対象に歯科医師、歯科衛生士による歯科保健指導及びブラッシング指導、小中学校希望校で口腔疾患指導対策事業、小中学校で歯と口の健康週間事業を、
手段 (どのようなやり方で)	大津市歯科医師会へ委託し、歯科医師・歯科衛生士によるブラッシング指導・歯科保健指導等の実施と歯と口の健康週間事業の応募作品審査を行い、
成果 (どのような状態にするのか)	児童・生徒が、歯や口の健康上の課題に関心を持ち、う歯・歯周疾患等の予防と自己の健康管理に役立て、健康の保持増進を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,647	5,488	5,322	5,327	10,426	
人件費 B		574	492	498	498	498	
事業費合計 A+B		6,221	5,980	5,820	5,825	10,924	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,221	5,980	5,820	5,825	10,924	
職員数(人)		0.07	0.06	0.06	0.06	0.06	
職員数の内訳	正規	0.07	0.06	0.06	0.06	0.06	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	歯科保健指導事業実施校数	校	目標	37	37	37	37	37
				実績	37	37	37	-	-
	市内の小中学校で事業を実施した校数								
	2	口腔疾患指導対策事業実施校数	校	目標	21	21	21	21	21
実績				21	21	22	-	-	
市内の小中学校で事業を実施した校数									
成果指標	1	口腔疾患指導対策事業実施率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
	実施校数÷対象校数×100								
	2			目標					
実績									

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	368				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	教育センター	所 属 長	奥村 雅彦
事務事業名	00139 研究活動事業	記 入 者	田原 也子		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	生涯学習センター条例第3条(3)
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関 連 する 個別計画	
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	研究活動費	
事業の概要	重要な教育課題に対応するため、専門的な見地から調査研究を行う「学校園教育研究委員会」、「情報教育研究委員会」、「わたしたちの大津編集委員会」の3つの委員会を開催し、実践的な研究に取り組む。また、校内研究を支援するとともに、保育・授業を伴う研修等を実施し、これらの取組を通して保育の見直しや授業改善、指導の充実を図る。教科等領域別研究部会では、自主研究活動の活性化を図る。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	研究の推進、教職員の指導力の向上のために
対象 (何又は誰を)	市立幼稚園・小・中学校教職員を対象として
手段 (どのようなやり方で)	学校園教育研究委員会、情報教育研究委員会、教科等領域別研究部会43部会等の事業を行うことで、
成果 (どのような状態にするのか)	教職員の自主的な研究を活性化し、指導力の向上を目指す。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費	A	512	581	2,247	1,040	1,040	
人件費	B	7,986	7,990	11,030	12,200	12,200	
事業費合計 A+B		8,498	8,571	13,277	13,240	13,240	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	8,498	8,571	13,277	13,240	13,240	
職員数(人)		1.10	1.10	2.10	2.10	2.10	
職員数の内訳	正規	0.90	0.90	1.10	1.10	1.10	
	嘱託	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	1.00	1.00	1.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	部会加入率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
	市立幼・小・中学校園教職員の教科等領域別研究部会加入率								
2	研究委員会開催数		回	目標	22	22	22	15	15
				実績	48	60	23	-	-
	各研究委員会の延べ開催数								
1	部会参加人数		人	目標	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
				実績	2,659	2,510	2,660	-	-
	部会の年間延べ参加者数								
2	研究委員会参加人数		人	目標	200	200	200	200	200
				実績	206	191	202	-	-
研究委員会の年間延べ参加者数									

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	369				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	教育センター	所 属 長	奥村 雅彦
事務事業名	00141 「わたしたちの天津」作成事業	記 入 者	田原 也子		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	生涯学習センター条例 第3条(3)
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する 個別計画	
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	「わたしたちの天津」作成事業費	

事業の概要
市内小学校3・4年生が使用する小学校社会科副読本「わたしたちの天津」改訂に向けての資料収集および執筆・編集・校正・印刷を行う。また、副読本に対応した評価テスト、指導書、Webページ等の作成を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	第2期天津市教育振興基本計画の施策である「地域に誇りを持つ天津人を育む」ことを目的とした「天津の歴史と伝統を次代に継承する学習機会の充実」をはかるために
対象 (何又は誰を)	小学校3, 4年生の児童および小学校教員を対象として
手段 (どのようなやり方で)	社会科授業での天津市の地域学習、歴史・文化を学ぶ活動に使用する副読本の提供を通して
成果 (どのような状態にするのか)	子どもが地域に誇りを持つ天津人へと成長することを目指す。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,113	1,143	2,333	1,525	1,738	
人件費 B		2,246	2,250	8,160	9,096	9,096	
事業費合計 A+B		3,359	3,393	10,493	10,621	10,834	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,359	3,393	10,493	10,621	10,834	
職員数(人)		0.40	0.40	1.60	1.60	1.60	
職員数の内訳	正規	0.20	0.20	0.80	0.80	0.80	
	嘱託	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.80	0.80	0.80	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	発行冊数	冊	目標	3,800	3,680	3,500	3,500	3,500
		実績		3,800	3,700	3,550	-	-	
活動指標	2	発行する副読本の総部数		目標					
		実績							
成果指標	1	副読本利用率	%	目標	100	100	100	100	100
		実績		100	100	100	-	-	
成果指標	2	社会科授業での副読本利用割合		目標					
		実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	第2期天津市教育振興基本計画において、「地域に誇りを持つ天津人を育む」ため、「天津の歴史と伝統を次世代に継承する学習機会の充実」が掲げられている。		
これまでの見直しや改善等の経過	年度ごとの見直しにより最新の情報を提供し、副読本として使いやすいよう改訂を加えている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	新しい時代を担う子どもの郷土を愛する心を育てるという意味からも、市が独自の副読本を作成し、それを生かした地域学習を進めるのは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	子どもが身近な問題に気づき、郷土に興味・関心を持ち、郷土への理解を深めるためにも、市で独自に編集した副読本を作成することは有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	小学校3年生に副読本を提供し、4年生まで2年間続けて副読本を使用するため効率が良い。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市独自の社会科副読本で指導することは、新しい時代を担う子どもが、天津市民として地域に誇りを持つことにつながり、第2期天津市教育振興基本計画の施策に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	小学校3年生・4年生用の社会科副読本は他市も独自に編集している。天津市においても、新学習指導要領に合わせて新単元を入れた全面改訂を行った。今後も、副読本の指導書や評価テスト等の作成を進め、使いやすさを高めることで、子どもが地域に誇りを持つ天津人へと成長することを目指す。
部局長コメント	天津市の子どもたちが、市民憲章にもある「郷土を愛し琵琶湖の美しさを生かしましょう」を実現する市民になれるよう、天津市への関心をもち、理解を含め、ふるさとへの愛情を醸成させるための活用研究及び研修を行い、具現化に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	2 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	33 千円	33 千円	104 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+1.01 %	+209.25 %